

第2章

地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田

第2章	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田
政策1	地域経済を牽引する商工業が元気なまち
施策1【中心市街地の活性化、新たな産業やビジネスの創出】	

前期計画の成果（実績）

成果指標	目標数値	単位	目標値(2022)	基準値(201*)	2018	2019	2020	進捗率	進捗状況
マッチング支援件数	5年間で675件	件 (延べ)	(675)	4	87 (87)	154 (241)	87 (328)	49%	遅れている
中心市街地商店街開業店舗数	5年間で50件	件 (延べ)	(50)	11	22 (22)	13 (35)	7 (42)	84%	概ね順調
創業件数	5年間で150件	件 (延べ)	(150)	45	33 (33)	44 (77)	23 (100)	67%	概ね順調
年間商品販売額(うち小売業)	1,100億円を維持	億円	1,100	1,145	—	—	—	—	—

① 商店街と連携しながら中心市街地に人が集まる空間や仕組みをつくるとともに、来街者の増加に取り組んでいます。

- ・中町モールおよびにぎわい健康プラザのフリースペースを活用したイベントの実施
- ・個人観光向けクルーズ旅客を対象とした埠頭から中心市街地へのシャトルバスや個人タクシーの配備
- ・各商店街が実施するイベントを支援（16件、74,050人の集客）

② 2018（平成30）年4月に、農商工連携も含めた多角的かつワンストップで対応できる「産業振興まちづくりセンター（サンロク）」を設置し、酒田商工会議所および酒田ふれあい商工会等と連携しながら、「つなぐ」をコンセプトに、総合的な産業振興を図っています。

- ・農林水産業、製造業、サービス業など幅広い事業者のニーズとシーズをマッチングさせるプロジェクトの支援（3年間で328件）
- ・創業支援コーディネーターの相談対応、開業支援補助金による支援（3年間で100件の創業）
- ・コワーキングスペースの運営、コンシェルジュ・専門家を活用した新産業ビジネス創出につながる活動の支援、創業や販路開拓、新商品・新サービスの開発等を行う事業者の支援

現状における課題

①〔削除〕~~ロードサイド型商業店舗の集積やインターネット通販等流通形態および消費行動の多様化、店舗経営者の高齢化、商品構成の固定化などにより、中町、駅前などの中心市街地商店街の賑わいが低下し、商店数、商品販売額が減少傾向にあります。~~

②〔削除〕~~中心市街地まちづくり推進センターおよび創業支援センターでは、中心市街地商店街活性化に係る各種相談・支援や情報発信、創業・起業に係る相談・支援等を行っており、連携強化により総合力を高めていく必要があります。~~

③〔削除〕~~起業家の育成や新たなビジネスの創造を目的としたコワーキングスペース・UNDERBAR（アンダーバー）を開設しており、支援の充実に努めていく必要があります。~~

①〔新規〕2012（平成24）年度以降の中心市街地商店街の営業店舗数は横ばいで推移するとともに、また、「無印良品」のポップアップ店舗などの新規開業はありましたが、清水屋の閉店など賑わいの低下の影響もあるため、引き続き中心市街地商店街の活性化を支援する必要があります。

区分\年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2021	2020
中心市街地商店街* 営業店舗数（件）	228	225	224	221	232	233	—	—	227

*中町中和会、中通り、大通り、
駅前の各商店街

（出典：庁内把握）

②〔新規〕産業振興まちづくりセンター（サンロク）では、中心市街地商店街活性化に係る各種相談・支援や情報発信、創業・起業に係る相談・支援、新ビジネスサポート、農商工観連携等を行っており、機能強化により総合力を高めていく必要があります。

③〔新規〕起業家の育成や新たなビジネスの創出を目的とした産業振興まちづくりセンター（サンロク）を酒田産業会館内に開設しており、女性のITスキルアップおよび就業支援など支援内容の充実を図っていく必要があります。

区分／市・県・全国	酒田市	鶴岡市	米沢市	山形市	東根市	県平均	全国平均
労働生産性（2016年）	3,450	3,820	3,682	4,168	5,599	3,796	5,499

※全産業の労働生産性（千円／人）＝付加価値額／従業者数

（出典：経済センサス）

〔修正〕施策2【企業立地の促進、中小企業の生産性向上】

前期計画の成果（実績）

成果指標	目標数値	単位	目標値〔2022〕	基準値〔201*〕	2018	2019	2020	進捗率	進捗状況
企業立地件数	5年間で10件	件 （延べ）	（10）	4	6 （6）	5 （11）	2 （13）	130%	順調（目標達成）
製造品出荷額等	〔2014〕2,437億円 →〔2022〕2,500億円	億円	2,500	2,437	2,544	2,417	2022年3月 公表予定	-32%	遅れている

① 本市の支援により新たな企業立地および事業拡張に結びついています。

- ・3年間で13件の企業立地（拡充を含む）
- ・再生可能エネルギー産業と酒田港の利活用促進に効果の高い企業2件の企業立地（拡充を含む）
- ・外港地区の有効活用により1件の企業立地

② 2019（平成31）年4月に、酒田市小規模企業振興条例を施行するとともに、良質な雇用の創出、酒田港の利活用拡大、本社機能の移転拡充、生産性の向上、競争力強化に取り組む事業者に対する支援を行っています。

- ・〔2020（令和2）年度〕工場等設置助成金（47件 48,390,000円）、用地取得助成金（3件 33,221,000円）、賃借型立地企業定着促進助成金（3件 7,143,226円）、元気な小規模事業者持続化特別助成金（5件 857,000円）、設備投資促進助成金（15件 278,562,000円）、未来投資促進助成金（1件 74,000,000円）の交付

現状における課題

〔削除〕リーマンショック後の平成21年頃から、世界経済の回復や酒田港などのインフラ整備に伴い、本市内においては企業立地および設備投資が進んでいますが、大規模立地、事業拡張立地に対応できる工業用地や賃借物件（工場、倉庫）が少なくなってきました。また、本市の企業のほとんどは中小企業で、競争力の強化が課題となっています。

①〔新規〕酒田京田西工業団地の分譲率が98.4%と完売に近づくなど、企業が大規模立地や事業拡張を検討する際に対応できる事業用地や賃借物件（工場、倉庫）が不足していることが課題となっています。

②〔修正〕2015（平成27）年度以降の企業立地（立地決定済みで未操業を含む）は、4430件（うち新設分

239件)、新規雇用計画は~~1,597~~827人(うち新設分~~1,230~~143人)となっていますが、若者向けの多種多様な良質な雇用の場の創出について、継続的に取り組んでいく必要があります。

区分\年(調査期間)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
事業所数	224	223	214	203	204	205	188	188	180	177
製造品出荷額(億円)	2,046	1,924	1,931	2,013	2,437	2,558	2,479	2,706	2,544	2,417
付加価値額(億円)	939	827	790	891	1,018	-	1,121	1,175	1,133	1,008

※製造業の事業所数、製造品出荷額等および付加価値額

(出典：工業統計、経済センサス)

③〔新規〕2050 カーボンニュートラルの実現に伴うグリーン成長戦略へ対応した取り組み、山形県沖における洋上風力発電の導入など再生可能エネルギー等の導入促進および関連企業の集積など経済と環境の好循環につながる取り組みが求められています。

④〔新規〕本市の企業のほとんどが中小企業であり、労働生産性が県平均および県内主要市と比べて低水準となっていて、デジタル化、生産性向上および競争力強化が課題となっています。

区分/市・県・全国	酒田市	鶴岡市	米沢市	山形市	東根市	県平均	全国平均
労働生産性(2016年)	3,450	3,820	3,682	4,168	5,599	3,796	5,499

※全産業の労働生産性(千円/人) = 付加価値額/従業者数

(出典：経済センサス)

※前期計画から修正・追加した部分は下線(□□□□)で、削った部分は二重取消線(□□□□)でそれぞれ表示

※〔修正〕…修正した現状課題、〔新規〕…追加した現状課題、〔削除〕…削除した現状課題

第2章	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田								
政策2	〔修正〕「港」の物流機能強化により産業競争力の高いまち								
〔修正〕施策1【酒田港に向けた取り組みの推進を活用した産業基盤の強化】									
前期計画の成果（実績）									
成果指標	目標数値	単位	目標値〔2022〕	基準値〔201*〕	2018	2019	2020	進捗率	進捗状況
取扱貨物量	〔2016〕349万トン →〔2022〕400万トン	万トン	400	349	328	332	279	-137%	遅れている
コンテナ取扱個数	〔2016〕23,658TEU →〔2022〕35,000TEU	TEU	35,000	23,658	25,321	25,329	21,879	-16%	遅れている
① 国、県に対して、継続して周辺の道路環境等を含む酒田港の機能強化を要望しています。 ・〔2018（平成30）年度〕高砂ふ頭岸壁の延伸（110m） ・〔2019（令和元）年度〕第1号コンテナクレーン更新および大型化 ・〔2020（令和2）年度〕高砂ふ頭岸壁の延伸（150m）、コンテナヤード拡張部の供用開始 ・〔2021（令和3）年度〕古湊ふ頭3号岸壁の延伸（増深） ② 2020（令和2）年2月に、港湾をとりまく情勢の変化に対応する酒田港港湾計画が改訂されました。 ③ “プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会コンテナ航路部会と連携し、県内外企業や代理店等へのポートセールスを実施するとともに、酒田港の利用促進のためのセミナーについても定期的に開催しています。 ・〔2019（令和元）年度〕ポートセールス 305 件 ・〔2020（令和2）年度〕ポートセールス 245 件 ・〔2021（令和3）年度〕実施中 ④ 酒田港の利用拡大のための荷主助成を実施しています。 ・〔2020（令和2）年度〕新規荷主助成 29 件 7,830 千円 467TEU、継続荷主助成 37 件 27,363 千円 19,305TEU、特殊梱包貨物助成 2 件 563 千円 188 m³									
現状における課題									
〔削除〕酒田港の利用拡大のためには、陸路の充実が不可欠となっています。 〔削除〕次期港湾計画改訂へ向け、将来的に課題になる事項の洗い出しが必要となっています。 〔削除〕現在実施している酒田港利用促進に向けた制度が、本当に酒田港の利用促進につながっているかを検証する必要があります。 〔削除〕政府は2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言し、石炭火力発電所の今後の動向が注視されるとともに、洋上風力発電の導入や港湾の脱炭素化について検討が進められています。 ①〔新規〕酒田港は、山形県のエネルギー拠点の役割を担っており、その電源として石炭火力、バイオマス、太陽光、陸上風力が港周辺に集中して立地していますが、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、港湾機能の転換および再生可能エネルギーの更なる導入が求められています。 ②〔新規〕CO₂排出量が大きく、様々な産業拠点である国際港湾エリアを中心に脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化、集積する臨海部の産業との連携、水素や燃料アンモニア等の新エネルギーの活用を通じて温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルポートの形成が求められています。									

③〔新規〕山形県沖における地域振興、漁業振興による経済効果が期待される洋上風力発電事業の導入において、大型化が進む洋上風力発電設備（着床式）の迅速かつ効率的な建設に向け、酒田港を建設基地とする拠点港湾の整備、海洋再生可能エネルギー発電施設設備等拠点港湾（基地港湾）の指定が求められています。拠点港湾は、重工長大な資材の荷役、仮置、仮組立、初期の建設、撤去等を行うため、専用作業船に対応した航路泊地の水深確保、地耐力強化された岸壁等の整備に加え、広い埠頭用地の確保が必要となります。

④〔新規〕港湾利用を一層拡大していくため、港湾施設の整備推進および基地港湾等に関する港湾計画の変更のほか、新規航路の誘致、既設航路の戦略的な利用促進策および新規荷主の開拓など効果的なポートセールス活動が求められています。

区分\年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
酒田港取扱貨物量（万トン）	354	380	338	355	349	356	328	332	279
酒田港コンテナ取扱個数（TEU）	8,666	7,797	13,799	22,028	23,658	28,365	25,321	25,329	21,879

（出典：酒田港統計年報）

〔削除〕施策2【庄内空港を活用した輸出入拡大】

前期計画の成果（実績）

成果指標	目標数値	単位	目標値〔2022〕	基準値〔201*〕	2018	2019	2020	進捗率	進捗状況
庄内空港有償貨物取扱量	〔2016〕502.1トン →〔2022〕1,000トン	トン	1,000	502.1	524.5	597.3	2022年1月 公表予定	19%	遅れている

① 2016（平成28）年12月にヤマト運輸株式会社、株式会社ANA総合研究所、山形県が三者連携協定を締結し、本市（県）の強みである農産物であるサクランボやイチゴの輸出に試験的に取り組みました。

現状における課題

〔削除〕平成28年12月にヤマト運輸株式会社、株式会社ANA総合研究所、山形県が三者連携協定※4を締結し、県産農産物の輸出拡大に向けた体制を構築しています。

〔削除〕輸送量を増加させるために、機材の大型化のほか、航路の拡充が求められています。

※三者連携協定を締結し、県産農産物の輸出拡大に向けた体制を構築しましたが、輸送コストの高さがネックとなり、継続的なものにはなっていないため、施策2【庄内空港を活用した輸出入拡大】を削除

〔修正〕施策3-2【広域物流ネットワークの構築】

前期計画の成果（実績）

① 日本海沿岸東北自動車道、新庄酒田道路等の高規格道路ネットワークの早期全線完成を目指し、当該道路の期成同盟会を中心に関係市町村や各種団体と一体となり、政府与党・中央省庁等に対して要望活動を実施しました。日本海沿岸東北自動車道は、全線が事業化され、そのうち2026（令和8）年度までに「遊佐象潟道路」を含む鶴岡市以北の約230kmが開通する見通しが発表されています。また、地域高規格道路「新庄酒田道路」は、現在工事中の新庄古口道路は2022（令和4）年度、高屋道路は2024（令和6）年度の開通見通し発表され、戸沢立川道路が2021（令和3）年度に新規事業化されました。

現状における課題

①〔修正〕物流機能の強化のため、高速交通ネットワークの構築が不可欠ですが、山形県内の高速道路の供用率は78%であり、全国の88%、東北の92%に比べ大きく遅れている状況（2021（令和3）年5月30日現在）にあること、また、庄内地域においては地域高規格道路新庄酒田道路、日本海沿岸東北自動車道の未事業化区間の早期事業化が課題となっています。

※前期計画から修正・追加した部分は下線（□□□□）で、削った部分は二重取消線（□□□□）でそれぞれ表示

※〔修正〕…修正した現状課題、〔新規〕…追加した現状課題、〔削除〕…削除した現状課題

第2章	地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田								
政策3	地元でいきいきと働くことができるまち								
施策1【雇用のミスマッチ解消、地元定着の促進、高等教育機関等との連携】									
前期計画の成果（実績）									
成果指標	目標数値	単位	目標値〔2022〕	基準値〔201*〕	2018	2019	2020	進捗率	進捗状況
正社員の有効求人倍率	〔2016〕0.81倍 → 〔2022〕1.00倍以上	倍	1.00	0.81	1.20	1.23	1.11	158%	順調（目標達成）
UIJ人材バンクによる就職マッチング件数	5年間で50件	件（延べ）	(50)	4	6（6）	7（13）	1（14）	28%	遅れている
新規高卒就職者の県内就職率	5年平均70%以上	%	70	60.7	63.7	56.0	67.6	74%	概ね順調

① 人口（若者）流出の要因である「仕事の選択」を、地元でもらうための施策を実施しています。

- ・UIJターン人材バンクの専任コーディネーターによるUIJターン就職希望者と市内事業所のマッチング支援
マッチング件数 〔2018（平成30）年度〕6件、〔2019（令和元）年度〕7件、〔2020（令和3）年度〕1件
- ・就職イベント等の機会を捉えたUIJターン人材バンクのメール配信登録勧奨、月2回の一般・学生向け求人情報の提供およびイベント情報等の随時PR
- ・高校生、教諭および保護者等を対象とした企業見学ツアー（おしごと拝見ツアー）の実施
参加者数 〔2018（平成30）年度〕455人、〔2019（令和元）年度〕454人、〔2020（令和2）年度〕283人
- ・酒田での暮らしやすさや市内企業情報を掲載した冊子の作成（2018年度と2019年度に各2,200冊作成）および庄内北部定住自立圏内の高校や中学校への配布
- ・市職員におけるUIJターン社会人経験者の採用試験の継続実施
採用人数 〔2018（平成30）年度～2021（令和3）年度〕8名
- ・山形県若者定着奨学金返還支援の実施
助成候補者認定数 〔2018（平成30）年度〕8人、〔2019（令和元）年度〕8人、〔2020（令和2）年度〕21人
- ・公益大生奨学金返還支援（卒業後も市内に居住している方に対する奨学金返還支援）の実施
市内就職者数 〔2018（平成30）～2020（令和2）年度の累計〕44人

② 地元経済界と酒田光陵高等学校、産業技術短期大学校庄内校、鶴岡工業高等専門学校との連携を推進し、企業や地域の課題を解決できる人材を育成するとともに、卒業生の地元定着を図っています。

- ・酒田光陵高等学校に対して技能検定に向けて実施する実技訓練の材料費等への支援
技能検定合格者数 〔2018（平成30）年度〕191人、〔2019（令和元）年度〕158人、〔2020（令和2）年度〕53人
- ・酒田での暮らしやすさや市内企業情報を掲載した冊子の作成（2018（令和30）年度と2019（令和元）年度に各2,200冊作成）および庄内北部定住自立圏内の高校や中学校への配布、庄内地域の高校を卒業した大学等3年生の保護者へ庄内地域の企業情報を掲載した冊子を配布
- ・ハローワーク酒田管内の高校2年生を対象とした高校生のための合同企業説明会（ジョブナビ in 酒田）の開催（高等学校4校 225名、企業44社、保護者21名参加）

現状における課題

①〔修正〕雇用環境の改善（有効求人倍率の上昇）に伴い、市内中小企業等では人手不足の状況にあり、雇用のミスマッチ解消、求職者の掘り起こしおよび人材の確保が課題となっています。

有効求人倍率\年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
全数（倍）	0.99	1.15	1.39	1.28	1.41	1.82	1.83	1.66	1.35
正社員（倍）	0.48	0.55	0.68	0.73	0.81	1.06	1.20	1.23	1.11

（出典：酒田公共職業安定所）

〔削除〕 U I J ターン人材バンクを開設し、酒田市へのU I J ターン就職を希望する市外在住者と人材を求める市内企業とのマッチングを行っており、人口減少対策として引き続き取り組んでいく必要があります。

②〔新規〕 U I J ターン人材バンクは数少ない自治体運営による職業紹介所として求職者・事業所双方のニーズに対応していますが、求人情報・求職者情報の提供を含めより広くサービスの周知、活用を図っていく必要があります。

③〔修正〕酒田公共職業安定所管内の新規高卒者の県内就職率は上昇傾向にあるものの、県内の他地域と比較するといまだ低水準となっています。~~なお、高校卒業時に庄内地域に残る卒業生は全体の約 25%であり、県外就職後または県外進学後に庄内地域に就職を希望する卒業生も全体の約 25%であるため、将来的に庄内地域に定着する卒業生は全体の約 50%と推測されています。また、早期離職を防止し、地元定着を促進するための取り組みが求められています。~~

区分\年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
新規高卒者の県内就職率（%）	58.4	58.4	62.9	64.3	69.1	60.7	63.7	56.0	67.6

公共職業安定所（管内別/県全体）	山形所	米沢所	酒田所	鶴岡所	新庄所	長井所	村山所	寒河江所	山形県
R2年度新規高卒者の県内就職率（%）	89.8	72.6	67.6	74.5	82.2	80.2	96.7	94.6	81.2

（出典：酒田公共職業安定所）

④〔新規〕 東北公益文科大学や山形県立産業技術短期大学校短期大学校など地元教育機関等の入学者の確保および卒業後の地元定着（就職）を促進するための取り組みが求められています。

⑤〔修正〕地元経済界からは地域の「ものづくり」や「デジタルシフト」を担う人材の育成を求める声が上がっており、地元経済界、高等教育機関等（酒田光陵高等学校、山形県立産業技術短期大学校庄内校、鶴岡工業高等専門学校、東北公益文科大学）、市との相互連携がますます重要となっています。~~また、学生にとっても、地域の企業に関する情報を得る機会が不足しています。~~

〔修正〕施策2【働く女性の活躍促進、高齢者および障がい者の就業機会の確保】

前期計画の成果（実績）

成果指標	目標数値	単位	目標値〔2022〕	基準値〔201*〕	2018	2019	2020	進捗率	進捗状況
「山形いきいき子育て応援企業」認定団体数	〔2017〕52社 → 〔2022〕150社	社	150	52	122	139	99	48%	遅れている

① 自らの意思によって働くまたは働こうとする女性が、その個性と能力を十分に発揮し、その思いを叶えられるまちを目指し「日本一女性が働きやすいまち」となるよう、行政、経済団体、経営者、働く人が連携した取り組みを進めています。

- ・女性活躍支援員の企業訪問を通じた意識啓発およびガイドブックの作成
- ・「日本一女性が働きやすいまち宣言に賛同するリーダーの会」の設立および会会員特典となる社会保険労務士による情報提供
- ・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定を促進するための奨励金制度の創設

- ・酒田市雇用創造協議会による女性活躍セミナーやPCスキル向上などの求職者向けセミナーおよび事業所の魅力向上や事業拡大に向けたセミナーの実施

② 高齢者の就業機会の確保のための取り組みを実施しました。

- ・酒田市シニア雇用創造協議会（2017（平成29）年4月～2020（令和2）年3月）による企業訪問（92社）、シニア世代歓迎 求人開拓、就労支援セミナーおよび合同企業説明会などの開催

現状における課題

①〔修正〕女性、高齢者および障がい者など誰もがいきいきと働くことのできる環境づくりが求められていますが、企業側の理解は十分に定着しておらず、その意識および行動の変容が課題となっています。出産や育児をしながら働き続けられる環境、高齢者や障がい者の能力が活用できる環境の整備が必要です。

②〔新規〕「日本一女性が働きやすいまち宣言」を実現するため、働く女性、働きたい女性はその個性と能力を十分に発揮して職業生活において活躍できる環境づくり、その基盤となる多様な雇用の創出が課題となっています。

③〔新規〕平均給与収入額の水準は、男性を100とした場合に女性は62であり、また、年齢階級が上がるほどその差が拡大するなど、男女間の賃金格差の是正が課題となっています。

区分／年齢階級	全年齢	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59
男性を平均給与収入額を100とした場合の女性の水準（2019年）	62	77	73	61	61	63	59	56	55

※平均給与収入額 = 給与支払総額 / 給与支払対象の実人数（15歳以上）

（出典：庁内把握）

④〔新規〕雇用者に占める非正規雇用労働者の割合（2015（平成27）年国勢調査結果）は、男性の31.2%に対して女性は46.7%と高く、その待遇の改善が課題となっています。また、若年女性を対象に実施した調査結果によると「働くことに自信がない、不安に思う」と感じる割合が高い傾向にあり、職場での人材育成や女性個人の意識改革が課題となっています。

⑤〔新規〕育児休業取得率（2020（令和2）年度山形県調査）は、女性の95.9%に対して男性は8.1%と低く、また、家事・育児に関わる時間（2019（令和元）年度山形県調査）は、女性が平日約5時間に対して男性は約1.5時間と短く、家庭における女性の負担が大きい状況にあり、男性の家事・育児への参画が課題となっています。

※前期計画から修正・追加した部分は下線（□□□□）で、削った部分は二重取消線（~~□□□□~~）でそれぞれ表示

※〔修正〕…修正した現状課題、〔新規〕…追加した現状課題、〔削除〕…削除した現状課題

第2章

地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田

政策4

夢があり、儲かる農業で豊かなまち

施策1【担い手の確保・育成】

前期計画の成果（実績）

成果指標	目標数値	単位	目標値（2022）	基準値（201*）	2018	2019	2020	進捗率	進捗状況
新規就農者数	5年間で100人	人 （延べ）	（100）	17	21 （21）	32 （53）	22 （75）	75%	概ね順調

① 持続可能な農業経営体を育成するため、新規就農者の拡大を図るとともに、認定農業者等に対し農業経営に関する施策を集中的、重点的に実施しました。

・地域における農業の将来の在り方などを明確化にする「人・農地プラン」の実質化により、地域農業における担い手として認定農業者等が中心経営体として位置付けられました。

・スマート農業研修センターを担い手育成の拠点として位置付け、新規就農者や中堅農業者に向けた栽培技術の向上や、ICT技術を活用した取り組み等に関する研修を実施しています。

・農作業の効率化、省力化に必要な施設整備や機械導入経費に支援し、労働力軽減の取り組みを推進しています。

現状における課題

①〔修正〕農業就業人口は減少しており、就業者の高齢化率は~~50%~~60%を超え、年齢構成にアンバランスが生じています。農業の魅力を高め、担い手となる新規就農者等の確保・育成を図るとともに、法人化の推進などによる持続可能な農業経営体の育成が喫緊の課題となっています。

区分／年	2005	2010	2015	2020
農業就業人口（人）	6,985	3,354	3,130	2,789
高齢化率（65歳以上の農業就業者の割合（％））	53.5	51.2	54.6	64.3

（出典：農林水産省「農業センサス」）

②〔新規〕高齢化の進展や離農により、それまで蓄積されてきた知識・経験の継承が困難になっています。新たな担い手の確保・育成により、栽培技術等を次世代へ継承していく必要があります。また、特に果樹や園芸では施設等の効果的な事業継承が進まないことが課題となっています。

区分／年	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
新規参入就農者	2	4	8	9	11	10	11
Uターン就農者	5	2	4	7	7	18	5
新規学卒就農者	3	2	3	1	3	4	6

（出典：酒田農業技術普及課「酒田の普及活動」）

新規参入就農者：農業経営の基盤を持たない非農家出身者で、新たに就農した者

Uターン就農者：農家出身で、他産業に従事した後に就農した者

新規学卒就農者：学校卒業後、直ちに就農した者及び卒業後一定期間の農業研修を経て就農した者

③〔新規〕伝統的な食品加工品（漬物、笹巻、しそ巻など）や、在来作物など次世代への技術継承、事業継承が困難になっていることが課題となっています。

④〔新規〕女性が働きやすい環境整備（経営や方針決定への参画、家庭や地域における意識改革）を進める必要があります。

施策2【複合経営の推進】

前期計画の成果（実績）

成果指標	目標数値	単位	目標値（2022）	基準値（201*）	2018	2019	2020	進捗率	進捗状況
農業産出額	〔2015〕193億円 → 〔2022〕232億円	億円	232	193	208	218	2022年3月 公表予定	64%	概ね順調

- ① 農業者の所得向上のためには、激化する産地間競争に勝ち抜くため、必要があり、消費者、実需者のニーズに応じた「売れる米づくり」に取り組みました。
- ・2020（令和2）年より主食用米へのケイ酸質肥料の施用に対し、酒田市農業再生協議会を通じて土づくり支援事業を行い、異常気象下においても安定した品質・収量の確保、ブランド米として売れる米づくりにむけた取り組みを推進しています。
 - ・冬季湛水や畦畔除草、秋耕の実施など環境負荷軽減の取り組みを支援し、地球温暖化防止や生物多様性保全効果の高い営農活動を推進しています。
- ② 農業所得の向上を図るため稲作中心の農業経営から園芸作物等を取り入れた複合経営への転換を促すための支援を行いました。
- ・産地化等の推進のために、施設整備や機械導入への支援を継続し、ICT等による効率化や大規模園芸団地形成を推進しています。
 - ・農作業の効率化・省力化につながる県営土地改良事業のほ場整備の促進により、ほ場整備率は93.4%（2017（平成29））から95.0%（2019（令和元））に上昇しています。また、地下かんがい整備面積については、567.6ha（2017（平成29））から958.4ha（2019（令和元））に増加しています。

現状における課題

①〔修正〕農業産出額は、~~100億円程度で推移しており~~2016（平成28）年以降200億円を超え、2019（令和元）年には218億円となり、順調に増加傾向にありますが、依然として米の産出額が全体の約5割を占めており、米価の変動に左右されやすい農業経営となっています。

区分／年	2005	2014	2015	2016	2017	2018	2019
農業産出額（億円）	198	181	193	203	205	208	218

（出典：農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」）

②〔修正〕2018（平成30）年産米から国による生産数量目標の配分が廃止され、~~ます。主食用米や加工用米に加え、作付けが拡大している~~4年目となります。年々、主食用米の需要が減少する中、需要に応じた米生産が求められており、引き続き、加工用米や飼料用米、米粉用米等を消費者・実需者のニーズに応じて供給する産地づくりが求められています。

③野菜や花きなど園芸作物の産出額は増加傾向にありますが、米消費量の減少、米価の低迷という厳しい情勢の中、稲作を基幹にしながらも高収益作物等を取り入れた複合経営を一層促進する必要があります。また、水田の畑地化等を進めるための基盤整備にも取り組む必要があります。

④〔修正〕水田ほ場整備率は~~93.4%~~95.0%と高い状況となっていますが、昭和40～50年代に整備した用排水路や揚水機等の農業水利施設の老朽化に伴い、計画的に更新・補修整備を進めていく必要があります。

⑤〔新規〕気候変動の影響により、生産現場では障害の発生が見られており、対応策の検討が求められています。

〔新規〕施策3【循環型農業の促進を図る耕畜連携の推進】

現状における課題

①耕種農家は、主食用米の需要低下により米価が低迷しており、その影響などから経費削減のため、圃場への堆肥投入を敬遠する傾向にあり、将来にわたる農地の地力低下の影響が危惧されています。一方、畜産農家では、堆肥の供給先がないため、保管場所の確保や処分に多額の経費がかさむなど、厳しい経営状況を強いられています。耕種農家が飼料用作物を栽培し、畜産農家が堆肥を供給するといった循環の仕組みを作っていく必要があります。

〔削除〕施策4【農商工観連携の推進】

前期計画の成果（実績）

成果指標	目標数値	単位	目標値（2022）	基準値（201*）	2018	2019	2020	進捗率	進捗状況
農産加工品の商品数	〔2016〕129個 → 〔2022〕155個	個	155	129	112	114	119	-38%	遅れている

- ① 地域の資源を生かし付加価値を生み出すことにより地域経済の活性化を図るため、安全・安心で高品質な農産物、付加価値の高い農産物の生産に努めるとともに、農商工観連携に取り組みました。
- ・現段階でGAP認証は時間と費用を要しますが、相応のメリットが感じられないため一般的には定着していない状況ですが、生産工程での安全管理や持続可能性の取り組みが「見える化」できることなどから、本市では、認証申請があった際に、国や県への取次ぎなどの事務的支援を行い推進しています。
 - ・酒田市産業振興まちづくりセンター「サンロク」主催で農業者及び食品事業者を対象にワークショップを開催したほか、市内外の食品加工会社のニーズに合わせた農業者のマッチングを行いました。
 - ・酒田ファームステイ（田園調布学園中等部2年生）を2回実施し425人を受入れ、138世帯との交流につながっています。なお、2020（令和2）年度、2021（令和3）年度はコロナウイルスの影響により中止しています。グリーン・ツーリズムについては、酒田市グリーン・ツーリズム推進協議会の会員が提供するプログラムにより、5,140人が農業体験等に参加しています。

現状における課題

〔第2章政策1施策1に包含される部分と政策4施策1に新たに追記したため削除〕④農業者と食品産業、健康産業等をつなぐ機関においては、マッチングなどの入口部分の対応はできていますが、以降、商品化に至るまでの技術実証やマーケティングなどへの伴走支援ができるコーディネート機能が不足しているため、国のサポートセンターとの連携や六次産業化コーディネーターの積極活用など、推進体制を強化していく必要があります。一方では、業務用需要に対応したBtoBの取り組みや農泊と連携した観光消費の推進、農福連携など、これまでつながりが少なかった業種との結びつきによる新たなニーズを見出す仕掛けを行っていく必要があります。

〔施策4へ移動〕②交流人口拡大については、コロナ禍にあって、これまでのようなまとまった人数の受け入れが困難になっていることから、これまでの活動でできたつながりを市民レゴとベルで維持・継続・波及させていく必要があります。

施策4【販路・消費の拡大】

前期計画の成果（実績）

成果指標	目標数値	単位	目標値（2022）	基準値（201*）	2018	2019	2020	進捗率	進捗状況
農産物輸出実績	米果実（2016）27.4t → （2022）33t	トン	33	27.4	109.3	80	355.3	5855%	順調（目標達成）
	花き（2016）7,490本 → （2022）20,000本	本	20,000	7,490	22,030	26,780	22,950	124%	順調（目標達成）

① 農業者の所得増大のため、国内市場及び海外への販売促進、販路拡大に取り組みました。

- ・酒田市農産物販路拡大支援事業費補助金の制度により生産者が挑戦する販路拡大の取り組みを支援しています。2019（令和元）年度まで、新規販路拡大コースで8件の申請実績があり、うち2件が商談成立（計4社との新規取引契約）につながっています。2020（令和2）年度以降は、コロナウイルスの影響により実績はありません。
- ・初めて酒田港から庄内柿や中国向けの精米を輸送するなど、酒田港を活用した輸出の取り組みを実施しました。
- ・外航クルーズ船の寄港日には、酒田港内でべに花を使った加工品の展示販売を行いました。また、ベトナムや香港において、輸出に向けた現地プロモーションを行い、パックライスや柿ジュレなど、庄内米や庄内柿を使った加工品をPRしました。

現状における課題

①〔修正〕国内市場における販路拡大を図るためには、他産地との差別化・ブランド化の確立が必要です。~~また、拡大を続ける海外市場の開拓に向けて、酒田港や庄内空港を活用して農産物等の輸出を一層推進する必要があります海外市場への販路拡大については、東南アジアを中心に、酒田港を活用した輸出の取り組みとして一定の成果を上げていますが、輸送量やコスト面の課題から庄内空港を活用した輸出は進んでいないことが課題です。~~

②〔修正〕核家族化や生活スタイルの多様化などにより外食等の機会が増え、~~野菜不足や栄養バランスが悪化する傾向にあります。また、生産技術や物流の発達により旬の食材や地産地消を意識しにくくなっています。~~一方、コロナ禍で巣ごもり需要が高まっています。ウイズコロナ、アウターコロナへの対応が今後も継続することを見据えた地産地消の積極的推進と生活圏外に向けた消費拡大につなげる情報発信など、効果的な取り組みが求められます。特に情報発信については、コロナ禍で対面での商談会や販促活動が困難な状況であることから、ふるさと納税の返礼品として、本市農産物を積極活用するなど、ウェブでの新たなツールを活用した取り組みが求められます。

③〔修正〕販路・消費拡大につなげるため、交流人口拡大については、コロナ禍にあって、これまでのようなまとまった人数の受け入れが困難になっていることから、これまでの活動でできたつながりを市民レベルで維持・継続・波及させていく必要があります。

※前期計画から修正・追加した部分は下線（□□□□）で、削った部分は二重取消線（□□□□）でそれぞれ表示

※〔修正〕…修正した現状課題、〔新規〕…追加した現状課題、〔削除〕…削除した現状課題

第 2 章

地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田

政策 5

100 年続く森林（もり）を造り、活かすまち

施策 1【持続可能で収益性の高い森林経営の促進】

前期計画の成果（実績）

成果指標	目標数値	単位	目標値（2022）	基準値（201*）	2018	2019	2020	進捗率	進捗状況
森林経営計画の策定面積	〔2016〕 516ha → 〔2022〕 800ha	ha	800	516	130	206	266	-88%	遅れている

① 本市の多くを占める森林を適切に管理することは、災害防止や地球温暖化防止にも貢献します。計画的な森林整備に向けた森林経営計画を策定し、森林資源の循環利用を行うことで持続可能で収益性の高い森林経営の促進に取り組みました。

・通行に支障がある林道の改良整備を実施し、安全な交通環境を構築し、民有林の搬出間伐の促進、活性化を図っています。

現状における課題

①〔修正〕本市の森林の半数以上は樹齢 50 年を超えて伐採適齢期を迎えていることから、~~今後は間伐主体から主伐主体に移行していく必要があります。~~間伐（主伐）を推進しています。~~森林資源の循環利用の見地から本を切ったら植える「再造林」のシステム構築が課題となっています。~~2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて森林吸収量の向上を図ることからも、皆伐し再造林していく「伐って、使って、植える」という再造林システムの構築が重要となっています。また、~~小規模分散的な林業経営から、施業の集約化を進めるなど効率的な作業システムの構築が~~森林所有者の中には、自身が所有する山林の場所すらわからない所有者も多く、森林の境界明確化が課題となっています。

区分／年	2017	2018	2019
森林経営計画の策定面積（h a）	516	130	206

（表内の数字修正）

施策 2【林業を担う人材の確保・育成】

前期計画の成果（実績）

成果指標	目標数値	単位	目標値（2022）	基準値（201*）	2018	2019	2020	進捗率	進捗状況
新規林業就業者数	5 年間で 15 人	人 （延べ）	(15)	4	8 (8)	6 (14)	7 (21)	140%	順調（目標達成）

① 持続可能な森林経営を行うため素材生産業など木材の安定供給を担う人材の確保・育成を図りました。

・森林環境譲与税を財源とし、2020（令和 2）年度から林業新規就業者 2 人に対し支援を行っています。

現状における課題

①〔修正〕~~木材価格の低迷、林業就業者の減少、高齢化等により、管理不足の森林が増加してきており、森林災害の防止など多面的機能が損なわれる恐れがあることから、森林の整備や活用を図る林業後継者の林業を担う人材の確保・育成に向けて、県立農林大学校への林業学科創設や、新規就業者への支援制度を創設することができました。積極的に再造林を実施していくためにも、引き続き林業後継者の確保・育成が課題とな~~
~~っています~~に取り組んでいくことが必要です。

区分／年	2017	2018	2019	2020
新規林業従事者数（人）	4	8	6	7

施策3【酒田産木材の安定供給体制づくりと利用促進】

前期計画の成果（実績）

成果指標	目標数値	単位	目標値（2022）	基準値（201*）	2018	2019	2020	進捗率	進捗状況
木材素材生産量	〔2016〕 27,176㎡ → 〔2022〕 60,000㎡	㎡	60,000	27,176	42,303	46,234	2021年10月 確定見込み	58%	概ね順調

- ① 森林の有する公益的機能の発揮と地域経済を活性化するため、間伐を必要とする森林の計画的、かつ、生産から流通加工までを総合的に展開し、地域一体となった適切な森林整備を推進しています。
- ② A材（製材）の需要拡大、ブランド化に取り組みました。
 - ・さかた木づかい夢ネットでの取り組みや、額縁使用を推進し、酒田産材の地産地消を推進しています。
 - ・酒田市木材利用促進基本方針を定め、みなと保育園等の公共施設を整備する際には酒田産材を利用するなど地元産木材の利用を推進しています。
 - ・さかたの家づくり利子補給事業及び、地域材利活用普及事業により、住宅の新築やリフォーム等への支援をしています。
 - ・住宅リフォーム総合支援事業を実施し、25件の住宅リフォーム工事において98.9㎡の酒田産木材が使用されました（2018（平成30）～2021（令和3）年度上半期）。
 - ・新築住宅緊急支援事業を実施し、18件の新築住宅工事において244.1㎡の酒田産木材が使用されました（2020（令和2）年度）。
 - ・新築住宅総合支援事業を実施し、22件の新築住宅工事において314.3㎡の酒田産木材が使用されました（2021（令和3）年度上半期）。

現状における課題

- ①〔修正〕酒田産木材に対する認知度は高いとは言えないことから、住宅用A材の需要の掘り起こしやブランド化が課題となっています。市内での酒田産木材を使用した家づくりを促進していますが、木材の地産地消が十分ではないことが課題となっています。地域循環型社会を構築するため、酒田産木材の地産地消を推進するとともに、販路拡大、木材輸出への支援が求められています。
- ②〔修正〕県内では集成材工場、市内ではバイオマス発電所の整備が進められており、B材及びC材、D材の稼働し、燃料用、パルプ用等の需要の拡大が見込まれることから、安定供給できる体制づくりが求められています。
- ③豊かな森の恵みである山菜やきのこ等の特産林産物の生産量の減少が課題となっています。

施策4【森林環境の保全】

前期計画の成果（実績）

成果指標	目標数値	単位	目標値（2022）	基準値（201*）	2018	2019	2020	進捗率	進捗状況
松くい虫被害の発生量	〔2016〕 9,338㎡ → 〔2022〕 1,000㎡	㎡	1,000	9,338	7,559	7,689	5,623	45%	遅れている

- ① 海岸林において森林病虫害等の被害が広がっているため、地域の暮らしや産業の基盤である森林環境の保全に取り組みました。
 - ・秋の事前調査分だけでなく、冬から春にかけて発生した被害木についても徹底的に処分したことにより、2020（令和2）年度の大幅な被害量削減につながりました（民有林：2019（令和元）年度被害量7,462㎡ → 2020（令和2）年度被害量5,632㎡）。

② 森林の多面的機能を理解してもらうため、主に海岸林において、ゴミ拾いなどの清掃活動や、下刈り、つる切りなどの森林整備活動を市民ボランティアで実施した結果、森に親しみ、森林を守る機運を醸成することにつながりました。

- ・ 4月 山をきれいしてウォーキング（清掃活動）
- ・ 6月 松林整備ボランティア（春）（森林整備活動）
- ・ 9月 松林整備ボランティア（秋）（森林整備活動）
- ・ 11月 砂防林を育てよう（森林整備活動）

現状における課題

①〔修正〕松枯れの原因となっている森林病虫害等の駆除や防除を行うことにより松林の保全に努めていますが、被害は拡大傾向にあり、この防止が課題となっています。国・県・市町では連携して実施していますが、隣接する民間所有地の松枯れ被害が目立ってきているため、今後はそうした箇所への啓発・駆除要請を連携して進めていくことが必要となっています。

②〔修正〕森林の多面的機能を理解してもらうため、~~万里の松原等~~市民に身近な森林を守るボランティア活動に参加する市内の学校や地域団体を支援し、森林景観の維持と森林の荒廃防止の取り組みを~~行っています~~引き続き行っていく必要があります。

※前回部会からの修正・追加部分は下線（□□□□）で、削った部分は二重取消線（□□□□）でそれぞれ表示

※〔修正〕…修正した現状課題、〔新規〕…追加した現状課題、〔削除〕…削除した現状課題

第 2 章

政策 6

地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田

恵み豊かな水産を活かすまち

施策 1【水産業を担う人材の確保・育成】

前期計画の成果（実績）

成果指標	目標数値	単位	目標値（2022）	基準値（201*）	2018	2019	2020	進捗率	進捗状況
新規漁業就業者数	5 年間で 7 人	人 (延べ)	(7)	3	1 (1)	0 (1)	2 (3)	43%	遅れている

① 水産業を支える新規就業者や中核的担手の確保・育成に取り組みました。

・ 2020（令和 2）年度に新規独立者 1 人、新規就業者 1 人、計 2 人に対し、県とともに中古漁船取得への支援を行いました。

現状における課題

①〔修正〕漁業就業者の高齢化、新規就業者の減少等により、漁業後継者の不足が深刻な状況となっており、特に、飛島地区で顕著となっています。漁業後継者の確保と育成が喫緊の課題となっており、いまだに不足しているため、高齢漁業者や新規参入者にも取り組みやすい磯見漁業の振興を図っていく必要があります。また、コロナ禍にあって漁業就業に関する問い合わせが増加しており（2021（令和 3）年 1～8 月まで 4 件問合せ有）、体制の構築が課題となっています。

区分／年	2008	2013	2018
海面漁業経営体数（経営体）	145	128	85

（出典：農林水産省「漁業センサス」）

施策 2【水産資源の確保とブランド化】

前期計画の成果（実績）

成果指標	目標数値	単位	目標値（2022）	基準値（201*）	2018	2019	2020	進捗率	進捗状況
市内水揚げ金額	(2015) 1,335百万円 → (2022) 1,500百万円	百万円	1,500	1,335	1,473	1,518	1,667	201%	順調（目標達成）
市内水揚げ金額（うちスルメイカ）	(2015) 859百万円 → (2022) 1,000百万円	百万円	1,000	859	1,107	1,155	1,325	330%	順調（目標達成）

① 漁業を持続可能な収益性の高い産業とするため、つくり育てる漁業を進めるとともに、ブランド化の促進、安定供給体制づくりに取り組んできました。

・ 放流事業について、海面では高級魚で回収率が比較的高いといわれているヒラメ、トラフグの放流に支援し、漁業者の所得向上につながっていますが、トラフグに関しては、漁獲量が減少傾向にあるため検証が必要と考えています。

ヒラメ	2016	2017	2018	2019	2020
放流尾数	500	33,800	31,400	36,110	39,000
水揚げ金額（千円）	10,811	7,546	6,472	9,094	9,752

トラフグ	2016	2017	2018	2019	2020
放流尾数	500	17,000	17,000	17,000	17,000
水揚げ金額（千円）	2,547	1,837	1,444	747	212

・ 庄内おぼこサワラ、庄内浜トラフグに続き、令和元年度から庄内北前ガニとしてズワイガニをブランド化し、厳格な基準により品質向上を図りました。また、冷凍技術開発や蓄養により安定供給を推進しました。

- ② 酒田港への水揚げ量が増えることによる市内への経済波及効果を上げるため、酒田港に水揚げした船への船凍イカ収納段ボール箱購入補助、入浴施設やレンタカー借上による生活環境支援、水揚げ回数等に応じた船上食糧支援を実施しました。また、荷揚げ施設の改修などにより県外船誘致を行っています。
- ・市内のスルメイカ加工品製造企業と連携し、新たに開発した商品を含め、大都市圏への販路拡大に対する支援を行いました。
- ③ 飛島の漁業者の所得向上につなげるため、飛島におけるアワビ養殖について、先進地視察や研修会を実施して漁業者の機運醸成を図りました。漁港のストック機能を活用し、活魚出荷の取り組みも行いました。
- ④ 内水面漁業では、サクラマス、イワナの放流に支援し、内水面漁業の振興を図るとともに、地域の小学生と一緒に放流することで、地域の自然環境保全に対する意識の醸成を図っています。

現状における課題

①〔修正〕近年の市内水揚げ金額は、~~近年10億円～13億円台で推移しており~~15億円を超えており、~~水揚げ金額のさらなる向上が課題となっています。水揚げ金額の大半はスルメイカで、次いで、たい類、たら類、めばる類、サザエの順で多くなっています。全国的なスルメイカ不漁による価格上昇が、その要因となっています。スルメイカ以外の魚種においても水揚げ量を確保し、付加価値により魚価向上を図る取組みを継続する必要があります。~~

区分/年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
放流尾数	1,308	1,260	1,152	1,335	2,160	1,749	1,473	1,518	1,667
水揚げ金額(千円)	626	810	685	859	1,699	1,342	1,107	1,155	1,325

(出典：山形県の水産)

②〔修正〕海面漁業の漁獲量は減少傾向にあり、気候変動などにより漁獲魚種にも変化が生じています。栽培漁業については、~~魚価が高く、放流効果の高い魚種としてトラフグ、ヒラメ、クロソイ、アワビ、サザエの種苗放流の支援を行っています。水揚げ金額向上のため、資源の管理とあわせて、つくり育てる漁業の確立が課題となっています。ヒラメ、トラフグを放流していますが、漁獲量の安定化が課題となっています。また、放流場所や種苗サイズなど専門機関の指導により、放流効果を高めることが課題となっています。~~

③〔修正〕スルメイカについては、~~一定量の水揚げが可能となっていますが、さらに水揚げを増やすため、いか釣り船の酒田港入港を促進することが課題となっています。また、スルメイカを原料とする水産加工品の開発、販路の拡大など加工、流通の発展が課題となっています。不漁や減船の影響により水揚げ量の減少が見込まれるため、県外船誘致を促進し、漁獲量を確保する必要があります。また、県漁協の冷凍倉庫が経年劣化により収容能力が著しく低下しており、冷凍倉庫の更新が喫緊の課題となっています。~~

④〔新規〕水産関係施設の経年劣化が進んでおり、地域水産業の活性化と庄内浜の水産物を持続的かつ安定的に供給していくため、港湾及び水産関係施設の関係機関、団体と連携して方向性(全体ビジョン)を検討していく必要があります。

⑤〔修正〕飛島地区の漁業については、~~漁獲物輸送に時間を要するため、鮮度が低下し魚価が低迷することや、輸送コストが増加するという離島特有の課題があります。鮮度保持や輸送コストなど離島特有の課題とともに、高齢化による後継者確保が喫緊の課題です。高齢就業者や新規参入者にも取り組みやすい磯見漁業~~

の振興を図っていく必要があります。併せて、資源確保のための種苗放流の継続や放流効果の検証も行う必要があります。

⑥〔修正〕内水面漁業については、サクラマス、イワナなど水産資源の増殖を図り、内水面漁業の振興を図ることが課題となっています。そのためには、各漁協の異なる状況への対応が必要となります。

施策3【庄内浜産水産物の認知度向上と消費拡大】

前期計画の成果（実績）

成果指標	目標数値	単位	目標値（2022）	基準値（201*）	2018	2019	2020	進捗率	進捗状況
県内内陸部における庄内浜産水産物の流通比較	〔2015〕11% → 〔2022〕15%	%	15	11	6.5	6.3	6.1	-123%	遅れている

① 庄内浜産水産物の認知度向上によりブランド化を図り、水揚げ金額の増加を図るため、庄内浜産水産物の特徴である多品種少量を活かし、県内における利用拡大を図るとともに、観光と連携して酒田に食べにきてもらう取り組みを行いました。

- ・県内内陸部での庄内浜産水産物の認知度向上を図るため、県が実施する「庄内の魚応援店」（100店舗）の取り組みに協力しています。また、県漁協が山形市に展開する直営店「庄内海丸」の運営に対し補助することで、庄内浜産水産物の認知度向上と流通拡大を支援しました。
- ・首都圏でのイベント「酒田いかまつり」や首都圏の飲食店と連携して酒田産食材にこだわった「酒田フェア」の開催などにより、酒田の認知度向上とともに酒田産食材の販路拡大につながる取り組みを実施しました。
- ・未利用だった飛鳥産ギバサ（海藻）の商品化を支援し、山形市内の「庄内海丸」でも販売を強化しています。
- ・庄内浜文化伝道師を講師に食育教室を開催し、魚食普及の取り組みを行いました。

現状における課題

①〔修正〕庄内浜に水揚げされる魚介類は約130種類で、スルメイカ以外は多品種少量が特徴です。県内内陸部での流通量を増やすため、アンテナショップ型直売所として山形市に「庄内海丸」がオープンを展開していますが、内陸部における流通比率は~~6%~~10%程度にとどま~~ています~~り、伸び悩んでいる状況です。県や県漁協とも課題を整理し、目標達成に向け取り組む必要があります。また、全国的な傾向として魚食離れが進んでいる中、本市においても、家庭での魚食普及活動を推進することが重要です。庄内浜文化伝道師が庄内浜産水産物の地産地消の拡大に取り組んでいますが、十分に活用されていないため、の活用を図りながら、多品種少量を活かした消費拡大・地産地消が課題となっています。

※前期計画から修正・追加した部分は下線（□□□□）で、削った部分は二重取消線（□□□□）でそれぞれ表示

※〔修正〕…修正した現状課題、〔新規〕…追加した現状課題、〔削除〕…削除した現状課題

第3章

ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加する酒田

第3章

ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加する酒田

政策1

移住者・定住者が増えるまち

施策1【移住定住対策の推進】

前期計画の成果（実績）

成果指標	目標数値	単位	目標値〔2022〕	基準値〔201*〕	2018	2019	2020	進捗率	進捗状況
人口に対する社会減	〔2016〕401人 →〔2022〕までに半減	人	201	401	485	388	148	126%	順調（目標達成）

① 移住相談総合窓口では、住まい、就労等に関する情報を部署横断的に収集し、提供できる連携体制を強化しています。また、移住希望者の属性や検討レベルに応じたニーズを分析して必要な支援策を講じるとともに、移住後のフォローアップを実施しています。

・移住相談総合窓口配置した移住相談員による移住相談の実施

新規移住相談件数 〔2018（平成30）年度〕202人、〔2019（令和元）年度〕195人、〔2020（令和2）年度〕100人

・就職、就農、子育て、福祉、学校、空き家等に関連する関係部署と連携し、移住検討者のニーズに合わせたきめ細かい相談対応や各種支援の実施

・移住お試し住宅の受入れ及び子育て世帯への交通費助成及びオーダーメイド型のプログラムの提供

受入組数及び人数 〔2018（平成30）年度〕20組40人、〔2019（令和元）年度〕20組49人、〔2020（令和2）年度〕13組23人

交通費助成世帯数 〔2018（平成30）年度〕4世帯、〔2019（令和元）年度〕6世帯、〔2020（令和2）年度〕1世帯

・移住者交流会（芋煮会などの交流機会の設定）の開催支援

回数及び延べ人数 〔2018（平成30）年度〕3回107人、〔2019（令和元）年度〕2回・69人、〔2020（令和2）年度〕3回・105人

区分／年度	2019	2020
移住者数（転入者アンケートによる把握、人）	962	1,052

② 地元進学者、地元就職者、U I J ターン就職者を増加させるための取り組みを実施しています。

・高校生、教諭及び保護者等を対象とした企業見学ツアー（おしごと拝見ツアー）の実施

参加者数 〔2018（平成30）年度〕455人、〔2019（令和元）年度〕454人、〔2020（令和2）年度〕283人

・酒田での暮らしやすさや市内企業情報を掲載した冊子の作成（2018（平成30）年度と2019（令和元）年度に各2,200冊作成）及び、庄内北部定住自立圏内の高校や中学校への配布、庄内地域の高校を卒業した大学等3年生の保護者へ庄内地域の企業情報を掲載した冊子を配布

・ハローワーク酒田管内の高校2年生を対象とした高校生のための合同企業説明会（ジョブナビ in 酒田）の開催（高等学校4校 225名、企業44社、保護者21名参加）

・就職イベント等の機会を捉えたU I J ターン人材バンクのメール配信登録勧奨、月2回の求人情報の提供及びイベント情報等の随時PR

・U I J ターン人材バンクの専任コーディネーターによるU I J ターン就職希望者と市内事業所のマッチング支援

マッチング件数 〔2018（平成30）年度〕6件、〔2019（令和元）年度〕7件、〔2020（令和2）年度〕1件

・市職員におけるU I J ターン社会人経験者の採用試験の実施

採用人数 〔2018（平成30）年度～2021（令和3）年度〕8名

・山形県若者定着奨学金返還支援の実施

助成候補者認定数 〔2018（平成30）年度〕8人、〔2019（令和元）年度〕8人、〔2020（令和2）年度〕21人

- ・公益大生奨学金返還支援（卒業後も市内に居住している方に対する奨学金返還支援）の実施
市内就職者数　〔2018（平成30）～2020（令和2）年度の累計〕44人

現状における課題

〔削除〕平成27年度より移住相談総合窓口を設置し、移住相談員を配置して移住希望者へのサポートを行っています。平成28年度の移住総合相談窓口への相談人数は105人（前年度127人）、うち移住を確認できたのは14世帯29人（前年度10世帯19人）でした。取り組み開始から日が浅いため、相談体制や支援策を層充実させる必要があります。

①〔新規〕施策の開始から一定期間が経過し新規移住相談人数が増加したほか、移住お試し住宅や各種助成金など相談者のニーズに沿った支援策を拡充してきました。今後は、ここまでの取組みを踏まえて適宜各種支援策の実績を整理・検証しながら、真に効果的な施策を効率的に実施していく必要があります。

②〔修正〕酒田公共職業安定所管内新規高卒者の県内定着率は上昇傾向にあるものの、県内他地域と比較するといまだ低水準となっています。おり、全年齢と比較しても18～22歳の若年層の転出超過が著しい現状に対しては、地元の企業や進学先に関する情報に触れる機会が少ないという意見があります。また、新規高卒者の転出超過が著しい現状にあり、引き続き、地元の企業や進学先に関する情報を発信していく必要があります。

〔削除〕チラシ・ガイドブックの作成、市ホームページへの掲載のほか、酒田市役所東京吉祥寺テラス※1での情報発信や、食材の生産地としての本市と縁が深い生活クラブ生協会員への情報提供等を行っていますが、本市の移住施策に対する認知度は高くなく、情報が届いていないという声があります。

③〔新規〕移住ポータルサイトをはじめとした各種媒体を活用してのPRや、テレビ・雑誌等で取り上げられたことなどにより、移住先としての本市の認知度は飛躍的に向上していますが、WEBサイトやSNSが情報収集の主要ツールとなっている現状に合わせ、引き続き発信媒体の選択や見せ方を工夫していくことが求められます。

〔削除〕若者、ファミリー、シニア、UIJターン検討者など、移住希望者にはさまざまな層が存在します。具体的なターゲットを明確にした施策が少ない状況です。

④〔新規〕東京等の都市部への一極集中から、若者を中心に地方居住の志向が高まりつつある時代にあって、これまで以上に「地方に住む」「地方で働く」というイメージを具現化できるようなPRや、テレワークなどのニーズに対応した支援策が必要になります。また、その基盤となる若者向けの多種多様な良質な雇用の創出が課題となっています。

区分\年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020
新規相談人数（人）	127	105	132	202	195	100
住宅に関する補助金の利用件数（件）	9	15	6	4	6	9
施策等を通じた移住者数（人）	19	29	26	34	77	87

（出典：庁内把握）

※前期計画から修正・追加した部分は下線（□□□□）で、削った部分は二重取消線（□□□□）でそれぞれ表示

※〔修正〕…修正した現状課題、〔新規〕…追加した現状課題、〔削除〕…削除した現状課題

第3章	ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加する酒田
政策2	「おもてなし」があふれ、交流でうるおうまち
施策1【観光の振興】	

前期計画の成果（実績）

成果指標	目標数値	単位	目標値〔2022〕	基準値〔201*〕	2018	2019	20220	進捗率	進捗状況
観光施設入込者数	〔2016〕296.8万人 →〔2022〕350万人	万人	350	296.8	279.7	282.5	184.9	-210%	遅れている

- ① 有名観光地とは異なるアプローチで「ウリ」や「ターゲット」を明確にし、誘客促進につなげ、地域に経済効果をもたらす取り組みを実施しています。
 - ・鳥海山・飛島ジオパークや日本遺産を活用した体験メニューの開拓およびツアー造成
 - ・幸楽苑とコラボした酒田ラーメンのPR
 - ・外国クルーズ船受入に当たっての「酒田交流おもてなし市民会議」を中心とした高校生や市民がおもてなしに参加する体制の構築
- ② 2020 年東京オリンピック・パラリンピックの開催や外国クルーズ船寄港の機会を捉え、インバウンド観光を促進する取り組みを実施しています。
 - ・〔2018（平成30）年度〕案内看板の設置（23基）、英語・中国語・韓国語案内への二次元コードの掲載
 - ・〔2020（令和2）年度〕市内観光施設（9か所）における二次元コードによる英語と日本語の音声ガイドサービス
 - ・〔2019（令和元）年度～〕日和山、山王くらぶ、中町モール等のWi-Fi環境の整備
 - ・48自治体からなる北前船日本遺産推進協議会によるツアー造成およびJR等での販売

現状における課題

〔削除〕~~人口減少に伴う国内旅行者の減少や、限られた旅行需要で地域間競争が激化しています。本市は多くの観光資源を有しますが、その多さゆえ「ウリ」が散漫になっているきらいもあります。~~

〔削除〕~~全国的には外国人観光客の来訪者数が増加していますが、東北地方には波及していません。~~

〔削除〕~~観光の目的、観光に求めるものが多様化しています。~~

〔削除〕~~新しい観光施設の整備などにより、庄内地域全体では観光入込数が増加していますが本市は伸び悩んでおり、このままの状況が続くと、施設の維持管理が困難になる恐れがあります~~

①〔新規〕コロナ禍収束後における観光の振興については、大きな変容が想定される観光客の行動に対応するため、新しい生活様式に沿った受入態勢の整備が求められています。

②〔新規〕コロナ禍により大幅に観光客が減少していますが、マイクロツーリズム、体験型アクティビティ、教育旅行など多様化する観光需要に対応する観光コンテンツの造成や磨き上げが求められています。

③〔新規〕観光消費の増加による地域経済の活性化を図るため、酒田観光戦略推進協議会および民間観光関連事業者が中心となった「稼ぐ観光地域づくり」に向けた戦略的な取り組みが求められています。

④〔新規〕経済波及効果の高い宿泊を伴う旅行者や観光客の滞在時間の増加を図るため、地域資源を活かした体験型観光や宿泊に結び付ける夜間および早朝の観光コンテンツの充実が求められています。

施策2【交流およびシティプロモーションの推進】

前期計画の成果（実績）

成果指標	目標数値	単位	目標値(2022)	基準値(201*)	2018	2019	2020	進捗率	進捗状況
酒田交流おもてなし市民会議会員数	[2016] 111人・団体 → [2022] 1,000人・団体	人・団体	1,000	111	459	501	540	48%	遅れている
ガバメントクラウドファンディング取組件数	[2017] 1件 → [2022] 16件	件 (延べ)	(15)	1	3 (3)	4 (7)	4 (11)	73%	概ね順調

① 市民一人ひとりの酒田への誇りや愛着、主体的にまちづくりに関わる前向きな気持ちを育み、「おもてなし」と情報発信を市民と行政が一体となって推進することで、酒田に親近感を持ち、何度も訪れてみたいと思える酒田ファンを増やす取り組みを実施しています。

- ・おもてなし市民会議の活動を通じた外国クルーズ船寄港時における中町やふ頭に出店する会員の調整および体験活動や英語でのまち歩き案内などに高校生が参加する体制の構築
- ・交流人口の増加に資する会員による新しい活動への支援、新たな街歩きコースやイベントの造成および新しいお土産品の開発
- ・さかた観光交流マイスターとしての酒田舞娘の認定および観光誘客やおもてなし活動での活用
- ・小中学校における酒田まつりに関する出前講座の実施
- ・各種のまつりに関わる団体への補助金交付などによる支援

② 国内外の姉妹都市・友好都市とのネットワークを生かした経済交流や人材育成・研鑽につながる都市間交流を実施しています。

- ・[2019（令和元）年度] 姉妹都市のジェレズノゴルスク・クイリムスキー市との盟約締結 40 周年を記念した親善合唱使節団 11 名の受入れ
- ・[2019（令和元）年度] 友好都市の唐山市への酒田市使節団の派遣（唐山市長表敬、京唐港の視察）、唐山神鷹科技有限公司の視察団の受入れ（酒蔵等の視察）、日本酒の輸出に係る協議のための唐山市訪問、酒田港から京唐港への日本酒輸出の実現
- ・[2019（令和元）年度] デラウェア市との子供たちの絵画交換展の実施およびデラウェアサポーターの発足
- ・[2019（令和元）年度] 酒田南高校とサンクトペテルブルグ市 583 番学校との交流協定の締結、[2020 年（令和元 2）度] 酒田光陵高校とサンクトペテルブルグ市 83 番学校との交流協定の締結

③ 全国に効果的に酒田を売り込んでいくため、ふるさと納税およびガバメント・クラウド・ファンディングの推進と拡大を図っています。

- ・魅力的な返礼品の開発および登録（2021（令和 3）年 9 月時点で 1,000 件超の登録）
- ・寄附の受入れ（返礼品の取扱いによる本市特産品の PR）

区分／年度	2018	2019	2020
寄附件数（件）	84,792	107,940	179,475
寄附金額（円）	1,280,414,629	1,885,632,389	2,957,227,213

- ・本市の特徴的な取組みへの支援を募る「ガバメント・クラウド・ファンディング」の実施
実施回数等 期間中延べ 11 回実施、419 件・11,318 千円の寄附

現状における課題

〔削除〕酒田の「ファン」を増やし、観光客としての来訪、特産品の購入、ビジネスチャンスの創出等につなげ、地域経済を活性化させるため、近年さまざまな事業を行っていますが、事業の目的や意義を整理して戦略的に取り組む必要があります。

①〔新規〕コロナ禍により各種交流事業は中止、延期又は縮小が余儀なくされていますが、オンライン機能の活用など新しい生活様式に対応した取り組みへの転換が求められています。

②〔修正〕酒田のファンを増やすためには、市民一人ひとりが酒田に誇りや愛着を持ち、酒田を語り、案内することができる市民を増やすなど、継続してシビックプライドの醸成に取り組む必要があります。

〔削除〕~~酒田の知名度を上げ、魅力を全国に売り込んでいくためのシティプロモーションに取り組んでいく必要があります。~~

③〔新規〕酒田の魅力を内外に発信し、酒田のファンを増やし、「ヒト・モノ・カネ」を呼び込み地域経済を活性化させるため、継続してシティプロモーションに取り組む必要があります。

※前期計画から修正・追加した部分は下線（□□□□）で、削った部分は二重取消線（□□□□）でそれぞれ表示

※〔修正〕…修正した現状課題、〔新規〕…追加した現状課題、〔削除〕…削除した現状課題

第3章	ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加する酒田
政策1	「港」発の交流で賑わうまち
施策1【クルーズ船等の誘致による賑わい創出】	

前期計画の成果（実績）

成果指標	目標数値	単位	目標値(2022)	基準値(201*)	2018	2019	2020	進捗率	進捗状況
クルーズ船年間寄港回数	[2017] 6回 → [2022] 20回	回	20	6	5	8	0	-43%	遅れている

- ① 関係機関と連携し、クルーズ船をはじめとした多様な船舶の誘致に取り組んでいます。
 - ・“プロスパーポートさかた” ポートセールス協議会の外航クルーズ船誘致部会による外国クルーズ船社の招請事業（計7回）の実施
寄港予約件数 計2件（初寄港となるクルーズ船の誘致）
 - ・[2021（令和3）年] 外航クルーズ船誘致部会による外国クルーズ船社の招請事業（計2回）の実施
寄港予約件数 計4件（初寄港となるクルーズ船の誘致）
- ② 岸壁での歓迎行事や臨時観光案内所の設置等、クルーズ船寄港者の満足度を高め、酒田ファンの獲得につなげました。
 - ・計13回のクルーズ船受入を実施（寄港時のアンケートで「感動した日本の港」第1位に選定）
 - ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、2020（令和2）年と2021年（令和3）のクルーズ船寄港は全て中止
- ③ クルーズ船寄港による市内への経済波及効果を高める取り組みを実施しました。
 - ・ふ頭と中心市街地を結ぶ無料のシャトルバス等の配備
 - ・クルーズ船寄港時における岸壁の一般開放
- ④ いか釣り船によるスルメイカの酒田港への水揚げを促進し、「いかのまち酒田」としてPRすることにより、水産業全体の活性化と市内産業の振興を図っています。
 - ・イカ収納段ボール箱購入補助、仮設入浴施設・レンタカー借上補助、乗組員の船上食糧支援、荷揚げ施設の改修などによる県内外のいか釣り船誘致及び水揚量確保
 - ・市内のスルメイカ加工品製造業が開発した新商材の首都圏方面への販路拡大支援

現状における課題

〔削除〕 ~~近年、クルーズ船の寄港が増加傾向にありますが、まだ少ない状況です。寄港増加に向け、おもてなしなどの受入体制の構築のほか、オプションツアーとの連携など、市内における経済活動を促進する仕掛けづくりが必要です。~~

- ①〔新規〕新型コロナウイルス感染症の拡大により、クルーズ船の寄港が中止となっていますが、感染防止に対応したクルーズ船の誘致をオール山形で積極的に進める必要があります。

区分\年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
酒田港客船寄港回数（うち外国クルーズ船）	50)	4 (0)	4 (0)	6 (1)	5 (3)	8 (5)	0 (0)

（出典：庁内把握）

〔削除〕 ~~艦艇等の寄港については、新型コロナウイルス感染症の影響により市民の歓迎行事が制限されており、賑わいの創出につながらないことが課題となっています。~~

- ②〔修正〕いか釣り船など県外船の酒田港寄港や水揚げを促進するため、「いか釣り船団出航式」を開催し「いかのまち酒田」をアピールしていますが、イカの加工業や名物料理、や土産など観光資源が乏しく、産業の相

乗効果と賑わい創出を図る必要があります。

施策2【みなとオアシスを活用した賑わい創出】

前期計画の成果（実績）

- ① みなとオアシスまつりを開催し、多くの来場者を集め、賑わいを創出しました。※2020年度、2021年度は中止
- ② みなとオアシスの魅力を高めるために、2020（令和2）年度に海鮮市場の改修を行いました。
- ③ 東ふ頭上屋は、2020（令和2）年度にリニューアル工事、2022（令和4）年度に交流施設としてオープンする予定です。

現状における課題

①〔修正〕本港周辺は、さかた海鮮市場、みなと市場、酒田海洋センター、船場町緑地、日和山公園などの施設が集積した市民の親水と憩いの場であり、観光地にもなっていますが、一方で来場者数が減少している施設もあり、さらなる賑わい創出や施設の充実が必要です。新型コロナウイルスの感染症の影響により、2020年度よりみなとオアシスまつりなど港を活用したイベントが中止されており、賑わい創出の機会の減少が課題となっています。

②〔新規〕2021（令和3）年10月にオープンした交流観光拠点施設「日和山小幡楼」、2022（令和4）年4月にオープン予定で新たな交流拠点として改修が進む「東ふ頭交流施設」など近隣の施設との連携による、回遊性の向上及び賑わいの創出が求められています。

施策3【庄内空港の利便性向上】

前期計画の成果（実績）

成果指標	目標数値	単位	目標値(2022)	基準値(201*)	2018	2019	2020	進捗率	進捗状況
庄内空港定期便搭乗者数	[2017] 390,297人 → [2022] 400,000人	人	400,000	390,297	385,477	429,442	144,942	-2529%	遅れている

- ① 庄内空港の利便性向上のため、山形県、2市3町、経済団体等で構成する庄内空港利用振興協議会の活動として利用促進事業に取り組み、2019（令和元）年には、庄内羽田線の搭乗者数が394,020人となり、歴代1位を記録しました。
- ② ・継続した要望活動や利用拡大事業への取り組みにより、2019（令和元）年夏ダイヤにおいて庄内羽田線の運航機材の大型化につながりました。
・2019（令和元）年8月に、LCCによる県内初の路線である庄内成田線が開設されました。
・滑走路の延長のための調査・検討について、庄内空港利用振興協議会として引き続き要望活動を実施しました。
- ③ 定期便の就航につなげるため、チャーター便の誘致に取り組み、2019（令和元）年には、台北や仁川などから46便の国際チャーター便が運航し、5,494人の方々が庄内空港を利用しました。

現状における課題

①〔継続〕庄内空港は、2006（平成18）年4月より夜間駐機が実現し日帰りの東京滞在時間が拡大した一方、搭乗者数の減少により、2008（平成20）年4月に札幌線が休止、2009（平成21）年4月に大阪線が廃止とな

っており、利便性向上のため新規路線の就航が求められています。

〔削除〕~~平成 28 年からは中型機の導入が拡大されていますが、中型機の運行継続やダイヤ改善が求められています。~~

②〔新規〕新型コロナウイルス感染症の拡大により、庄内羽田線は大幅な減便を余儀なくされており、早期 4 便の運航再開が求められます。また、庄内成田線においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により利用者が急減し、2021（令和 3）年 1 月に路線廃止届が提出されました。新型コロナウイルス感染症収束後の運航再開に向けた山形県の支援が必要です。

区分\年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
庄内空港定期便 搭乗者数（人）	352,595	349,589	367,347	363,282	379,310	390,297	385,477	429,442	144,942

（出典：庄内空港概要）

※前期計画から修正・追加した部分は下線（□□□□）で、削った部分は二重取消線（~~□□□□~~）でそれぞれ表示

※〔修正〕…修正した現状課題、〔新規〕…追加した現状課題、〔削除〕…削除した現状課題

第6章

都市機能が強化され、賑わう酒田

第 6 章

都市機能が強化され、にぎわう酒田

政策 1

ひと・もの・情報が集い、魅力と賑わいを創出するまち

施策 1【持続可能なまちづくり】

前期計画の成果（実績）

成果指標	目標数値	単位	目標値〔2022〕	基準値〔201*〕	2018	2019	2020	進捗率	進捗状況
市街化区域内における人口減少の抑制（人口減少率）	〔2011～2016〕△3.4% →〔2017～2022〕△2.8%	%	△ 2.8	△ 3.4	△ 1.0	△ 1.8	△ 2.6	133%	順調（目標達成）

①

個性的で快適なまちづくりを進めていくために、2019（令和元）年に「都市計画マスタープラン」を策定し、「酒田版コンパクト＋ネットワークの都市構造」を将来都市構造としました。

②

上記の将来都市構造の実現に向けて、同時期に「立地適正化計画」を策定し、これまで形成してきたコンパクトな市街地を維持し、人口減少が進む中でも活力があり、住みやすい・住み続けられる都市づくりを目指すとともに、2021（令和 3）年には「酒田市地域公共交通計画」を策定し、鉄道及びバス等により拠点間をつなぐ公共交通ネットワークを確保することとしています。

現状における課題

〔削除〕本市は、人口拡大期に、住宅需要に応え土地区画整理事業等を積極的に展開し、また、港湾や道路交通網の機能向上に伴うその周辺への工業団地の整備、企業集積を図り、広域交通ネットワークの強化等とあわせて、ひと・もの・情報が集う庄内地域の中核都市として発展してきました。しかし、人口減少・少子高齢社会の局面に入り、空き地・空き家等の低・未利用地の増加、低密度化の進行等による公共、医療、福祉、商業等の生活サービス機能の空洞やコミュニティの維持の困難が懸念され、都市を取り巻く環境は、大きく変化しています。※現状のみの記載を削除

①〔新規〕人口減少に応じた財政規模に対応していくためには、コンパクトな市街地を維持していくことが重要ですが、現状では市街地の人口も減少していくことが見込まれており、このままではコンパクトな市街地の維持が困難となっていく懸念があります。そのため、「立地適正化計画」を策定し、中心市街地への居住誘導や中心市街地周辺の住宅市街地の維持・保全を図っていますが、十分な誘導や維持がなされていません。

②〔新規〕都市機能の維持、活性化のためには、拠点間をつなぐ公共交通ネットワークを確保し、マイカーに過度に依存することなく生活サービス機能へアクセスできることも重要です。そのため 2022（令和 4）年に利便性の高い交通を形成することを目指して地域公共交通の改編を実施しますが、改編後に課題が生じた場合に対応していくことが必要です。

〔削除〕自動車の普及とともに、道路交通網の機能向上により、ロードサイド型商業店舗の立地が進み、また、インターネット通販等をはじめとする商業環境の変化により、中心市街地商店街の求心力の低下が進んでいます。 ※施策 2 の内容に包含し削除

〔削除〕高速交通網の整備、IT化の進展等による官庁や民間企業の統廃合が一因となり、都市機能の流出が進んでいます。 ※長期的課題のため削除

③〔修正〕海岸、河川沿いに都市が形成されてきた本市として、東日本大震災や近年多発する豪雨を契機として津波浸水区域や洪水浸水区域を念頭に置いた将来の都市のあり方が問われています。

④〔新規〕カーボンニュートラル社会の実現に向けて、脱炭素型・地域資源循環型のまちづくりが求められています。

〔削除〕これらの現状と課題を踏まえながら、経済面、財政面、環境面等において健全で持続可能な都市経営が求められています。 ※①～④の書きぶり修正に伴い削除

施策 2【魅力と賑わいを生み出す中心市街地における都市機能の再生】

前期計画の成果（実績）

成果指標	目標数値	単位	目標値〔2022〕	基準値〔201*〕	2018	2019	2020	進捗率	進捗状況
中心市街地の土地価格の維持	49,500円/㎡ （駅前と中町の平均価格）	円/㎡	49,500	49,250	49,050	48,850	48,600	-260%	遅れている

- ① 中心市街地活性化計画に基づく国の支援制度が減少したことに伴い、同計画は2021（令和3）年3月に終了しましたが、2019（令和元）年に定めた立地適正化計画において中心市街地を居住誘導区域並びに都市機能誘導区域と定め、立地適正化計画に基づく支援制度の活用や民間事業者とも連携しながら中心市街地の活性化を推進してきました。
- ② 酒田駅周辺の旧ジャスコ跡地を中心とする区域において、市街地再開発事業に着手し、2020（令和2）年に駅前交流拠点施設ミライニ及びホテルなどの民間施設が先行オープンしました。ミライニでは、グランドオープン前の限定的な利用の中でも高校生や協力法人等と連携した活動を行っています。
- ③ 酒田駅利用者の利便性向上及び酒田駅と駅前交流拠点施設ミライニの動線の強化を図るため、駅前広場改修に向けてJR東日本と協議を進めました。
- ④ 地域商工業者の経営支援活動の拠点として魅力ある商業交流空間を創出するため、酒田商工会議所が事業主体となって行う酒田産業会館の改築に対し市が支援を行い2021（令和3）年にオープンしました。
- ⑤ 山居倉庫周辺エリアに交流と日常的な賑わいが生まれる環境を目指し、酒田商業高校跡地整備について、2021（令和3）年に基本構想を策定し、事業者公募を行いました。
- ⑥ 日和山公園周辺エリアを本市の新たな交流観光拠点とするため、旧割烹小幡を日和山周辺に訪れた市民や観光客が気軽に立ち寄れる施設として整備し、2021（令和3）年にオープンしました。
- ⑦ 中心市街地の土地価格については、総じて下落傾向にあります。酒田駅前では2016（平成28）年以降上昇を続けています。

現状における課題

〔削除〕酒田駅・日和山公園・さかた海鮮市場・山居倉庫を囲む約116ヘクタールの区域において、中心市街地活性化基本計画を策定し、賑わいと交流のまちづくりに取り組んでいます。 ※現状のみの記載を削除

①〔修正〕中心市街地は、歴史、文化、経済等において本市の顔であり、まちの魅力と賑わいを牽引すべきとなる場所ですが、エタリゼーションなど生活環境の変化により郊外化が進行し、市全体と比較しても、人口減少、高齢化が顕著であり、事業所数や商店数、商品販売額も減少傾向にあります。また、エリア内の土地や建物に対する民間の投資ニーズが低く、酒田駅前を除いて土地価格の下落に歯止めがかからない状況にあります。

〔削除〕空きビルを活用した公共公益施設の整備や新規開業支援等により、中心市街地の再生を図っていますが、エリア内の土地や建物に対する民間の投資ニーズが低く、土地価格の下落に歯止めがかからない状況に

~~あります。~~ ※①に包含し、削除

②〔修正〕酒田駅周辺の旧ジャスコ跡地を中心とする区域における市街地再開発事業は 2022（令和 4）年度で終了しますが、今後は駅前交流拠点施設ミライニを中心に民間施設と商業・観光施策等の連携を図り、駅周辺エリアの価値を高めて投資を呼び込み、魅力と賑わいを創出していく必要があります。~~酒田駅周辺の旧ジャスコ跡地を中心とする区域において、公共施設「酒田コミュニケーションポート（仮称）」を含む複合施設を整備する市街地再開発事業に着手し、2021 年のオープンを目指し取り組んでいます。~~

③〔修正〕酒田商業高校跡地や消防本署跡地を含む山居倉庫周辺、2021（令和 3）年に閉店したマリーン 5 清水屋など、中心市街地において一団の未利用地・未利用施設があることは都市の衰退というイメージ低下や、本市経済の観点からも大きな機会損失につながることから、~~は、市街地中心部の重要な場所に位置しているため、~~魅力ある都市機能としての活用が求められています。

④〔新規〕モータリゼーションの影響を強く受けている本市では、街を歩く文化が薄れ、自動車による移動を前提とした郊外化が進行していますが、カーボンニュートラルの観点からも、ゆとりとにぎわいのあるウォーカブルで訪れたくなるような空間を中心市街地に形成していくことが求められています。

※前期計画から修正・追加した部分は下線（□□□□）で、削った部分は二重取消線（□□□□）でそれぞれ表示

※〔修正〕…修正した現状課題、〔新規〕…追加した現状課題、〔削除〕…削除した現状課題

第6章	都市機能が強化され、にぎわう酒田
政策2	交流の基盤となる高速交通ネットワークの実現に向けて一丸となって取り組んでいるまち
〔修正〕施策1【地方創生に向けた高速交通網ネットワークの整備】	
前期計画の成果（実績）	
① 日本海沿岸東北自動車道、新庄酒田道路等の高規格道路ネットワークについては、それらの早期全線完成を目指し、当該期成同盟会を中心に関係市町村や各種団体と一体となり、政府与党・中央省庁等に対して要望活動を実施しました。	
現状における課題	
① 庄内地域は、一方を海に、三方を急峻な山地に囲まれており、県内陸地域および隣県との交流を深めるうえで、地勢上大きな制約があります。人口減少、少子高齢化の進行は、地域、経済、社会に深刻な影響を及ぼすことが懸念され、一つの地域だけでは解決できないような課題が生じています。今後、地域と地域の連携を深めることが重要となることから、地域間を結ぶ高速道路や高速鉄道等の交通網の整備が必要不可欠です。	
〔修正〕施策2【地域高規格道路新庄酒田道路、日本海沿岸東北自動車道等の整備促進】	
前期計画の成果（実績）	
① 新庄酒田道路の「戸沢立川道路」については、当該期成同盟会を中心に政府与党・中央省庁等に対して地道な要望活動を展開したことが功を奏し、2021（令和3）年度に正式事業化を実現しました。	
② 日本海沿岸東北自動車道については、2026年度までに秋田県境区間を含む鶴岡以北の全線完成予定が発表され、2020（令和2）年12月には酒田～遊佐間の一部区間が部分開通しました。	
現状における課題	
①〔修正〕山形県内の高速道路の供用率は 60% 78%（2021（令和3）年5月30日現在）であり、全国の 84% 88%（同）東北の 85% 92%（同）に比べ大きく遅れている状況です。	
②〔修正〕庄内地域においては地域高規格道路新庄酒田道路、日本海沿岸東北自動車道の整備が進められていますが、未事業化区間の早期事業化が課題で <u>あり</u> す。また、東北横断自動車酒田線月山IC～湯殿山IC間は、県内高速道路事業で唯一の未着手区間のままであり、対岸貿易の拡大を背景にした酒田港の一層の発展には石巻～酒田間地域連携軸の形成を図る必要があります。早期の具現化、事業化が課題であり、早期の高速交通ネットワークの形成が望まれます。	
〔修正〕施策3【国道、県道、市道の道路ネットワークの形成】	
前期計画の成果（実績）	
① 日本海沿岸東北自動車道、新庄酒田道路や国直轄国道を始めとする広域道路ネットワークの整備推進と併せ、道路休憩施設の必要性や日常生活道路、都市計画道路の早期整備についても、期成同盟会が中心となり、政府与党・中央省庁等に対して要望活動を実施しています。	
② 道路休憩施設を含めた拠点整備に関しては、観光施設や交通の便を踏まえて検討しています。	

- ③ 幹線道路を補完するため、主要地方道酒田鶴岡線と国道 7 号を結ぶ、市道錦町坂野辺新田線外の整備に着手し、2021（令和 2）年度に供用開始をしています。また、地域間交流を促進するため、本市と庄内町を結ぶ市道新堀余目線整備の検討をしています。
- ④ （都）豊里十里塚線について 4 車線化工事が進み、2022（令和 4）年度に供用開始する予定です。
- ⑤ 未着手となっていた（都）本町東大町線について、2020（令和 2）年度に山形県が事業に着手しました。
- ⑥ 2019（平成 31）年 3 月に策定した「都市計画マスタープラン」において「長期未着手都市計画道路等の整備促進と適正な見直し」について規定しています。今後実施予定の「道路交通量調査」や、山形県が実施を予定している「庄内北部圏域都市計画基礎調査」の結果を踏まえ、長期未着手都市計画道路の見直しを検討します。

現状における課題

①本市を通過する国道は、国道 7 号、47 号、112 号、344 号、345 号の 5 路線、県道は主要地方道 7 路線および一般県道 26 路線の計 33 路線であり、国道と県道の総延長は約 280 キロメートルです。これらの幹線道路は、合併により広域化した市内および隣接地域を結ぶネットワークを形成しているとともに、生活道路としても重要な役割を担っています。

②〔新規〕本市では酒田都市計画道路、八幡都市計画道路を都市計画決定しており、順次整備を進めていますが、長期間にわたり未着手となっている区間が存在しています。都市計画決定当初からの社会情勢の変化を踏まえた都市計画道路の見直しが課題となっています。

施策 4 【鉄道高速化の促進】

前期計画の成果（実績）

- ① 羽越新幹線整備実現、羽越本線の高速化の促進と安全・安定輸送の確保に向けた取り組みの推進に向け、山形県庄内地区羽越新幹線整備実現同盟会の中で、羽越本線高速化シンポジウムの開催や要望活動を継続して実施しました。
- ② 陸羽西線及び羽越本線の高速化に向けて、酒田市重要事業要望及び山形県庄内地方重要事業要望として、要望活動を継続して実施しました。

現状における課題

①山形新幹線は、交流人口の拡大、地域経済の活性化、地域イメージの向上など本県発展に大きな役割を果たしていますが、庄内地域は県内で唯一その恩恵を十分に享受できない地域です。新庄延伸以降は内陸との直通列車の廃止、陸羽西線と山形新幹線の乗り継ぎに時間を要するなど利便性が低下しています。

②〔新規〕羽越新幹線については、いまだに整備の検討が行われていないほか、強風や豪雪などの自然条件への対応が十分とはいえず、また高速化に向けた整備が遅れていることから高速化の実現と安全・安定郵送体制の強化が望まれています。

③羽越本線については、~~2014（平成 26）年度に特急いなほの車両の更新が完了し、2018 年度 2019（平成 31）年 4 月に新潟駅における新幹線と在来線の同一ホーム化が暫定開業する予定で~~しました。今後の高速化に向けては、線路の曲線改良などが課題となっています。

施策5【在来線の利用促進・利便性向上】

前期計画の成果（実績）

成果指標	目標数値	単位	目標値（2022）	基準値（201*）	2018	2019	2020	進捗率	進捗状況
酒田駅の1日当たり乗車人員	(2016) 1,217人 → (2022) 1,370人	人	1,370	1,217	1,159	1,144	722	-32.4%	遅れている

- ① 酒田駅前光の湊A棟が完成し、公共施設部分を「酒田駅前交流拠点施設ミライニ」として、2020（令和2）年11月28日から酒田駅前観光案内所等の施設の一部を先行オープンしています。酒田駅前交流拠点施設ミライニへの中央図書館移転オープンは2022年春を予定しています。
- ② 酒田駅前観光案内所、ミライニ先行オープン以降は酒田駅前観光案内所を起点に、酒田市内を歩くJRのウォーキングイベント「駅からハイキング」を、概ねシーズン毎に12回（1回あたり1日～3か月）企画、うち10回を実施しました（台風、コロナによる中止あり）。在来線を利用した鉄道ファンを中心に誘客につながっています。
- ③ 酒田駅前観光案内所では、窓口案内、英語による案内、観光自転車貸出を行っており、2020（令和2）年度には、合わせて1,923件、2,635人が訪れ、1日当たり平均で15.9件、21.8人が利用しています。
- ④ 東日本旅客鉄道株式会社及び陸羽西線沿線自治体と連携し、陸羽西線の利用促進を目的としたPR動画を作成しました。
- ⑤ 酒田駅利用者の利便性向上及び酒田駅と駅前交流拠点施設ミライニの動線の強化を図るため、JR東日本と協議を進めており、2021（令和3）年度に駅前広場改修の実施設計に着手します。

現状における課題

- ① 陸羽西線、羽越本線ともに、航空、高速道路など他の交通機関へのシフトや、人口減少による定期利用者の減少等により、鉄道利用者の減少傾向が続いています。また、羽越本線は冬期間を中心に強風や豪雪による運休が多発し、運行の信頼性が低迷しています。
- ②〔新規〕令和元年末からの新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、鉄道利用者の大幅な減少が課題となっています。
- ③〔新規〕庄内地域は、一方を海に、三方を急峻な山地に囲まれており、県内陸地域および隣県との交流を深めるうえで、地勢上大きな制約があります。人口減少、少子高齢化の進行は、地域、経済、社会に深刻な影響を及ぼすことが懸念され、一つの地域だけでは解決できないような課題が生じています。今後、地域と地域の連携を深めることが重要となることから、地域間を結ぶ高速道路や高速鉄道等の交通網の整備が必要不可欠です。

※前期計画から修正・追加した部分は下線（□□□□）で、削った部分は二重取消線（~~□□□□~~）でそれぞれ表示

※〔修正〕…修正した現状課題、〔新規〕…追加した現状課題、〔削除〕…削除した現状課題

第6章

都市機能が強化され、にぎわう酒田

政策3

将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまち

施策1【持続可能な生活インフラの構築】

前期計画の成果（実績）

①

老朽化解消も含めた大規模改修は2018（平成30）年度に1施設、2019（令和元）年度に1施設、2020（令和2）年度に1施設で行っています。耐震化工事は2018（平成30）年度に1施設、2019年度に2施設、2020年度に0施設で行っています。

②

2020（令和2）年度までに主な公共施設の個別整備方針を策定しています。計画に基づき、廃止も含めた効率的な施設維持管理を行っています。2018（平成30）年度に4施設、2019（令和元）年度に3施設、2020年度に3施設を廃止しています。

現状における課題

〔削除〕~~人口減少、少子高齢社会の急進や、ライフスタイル・家族形態の変化などにより市民のニーズが多様化するなど社会状況が急激に変化しています。~~

①〔修正〕

~~高度経済成長期に集中的に整備してきた施設（橋りょう、公営住宅、水道および下水道などの生活インフラ等）の老朽化により維持管理コストが増大する一方で、市税等の歳入、給水収益は減少傾向にあります。多くの施設が老朽化し、更新が必要となる施設が急増するため、施設の重要度等を踏まえて、計画的に維持管理・修繕・更新を行う必要があります。~~

〔削除〕

~~老朽度や重要度に応じて計画的に施設を更新（老朽解消、耐震化）するとともに、市民ニーズへの対応や施設の稼働状況に応じた施設能力の縮小（ダウンサイジング）による再構築を検討する必要があります。~~

②〔新規〕

公共施設等総合管理計画については、現在の人口や財政状況、施設の老朽化、各個別整備方針を踏まえた内容で再度検討し、2022（令和4）年3月（予定）に、施設保有量の縮減を数値目標とした改訂を行いました。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき施設の管理運営を行っていく必要があります。

施策2【安全・安心な上下水道の構築】

前期計画の成果（実績）

成果指標	目標数値	単位	目標値(2022)	基準値(201*)	2018	2019	2020	進捗率	進捗状況
管路の耐震化率	[2016] 14.0% → [2022] 17.7%	%	17.7	14.0	15.5	16.1	16.7	73%	概ね順調
水洗化率	[2016] 87.1% → [2022] 91.4%	%	91.4	87.1	88.7	89.5	90.0	67%	概ね順調

①

・庄内広域水道用水供給事業（県企業局）と受水団体による広域化の実現に向けて、要望活動を継続しておりますが、広域化に対する県からの方針が示されないことから、合意に至っておりません。

・「新・酒田市水道事業基本計画」において、厚生労働省が定めた水質基準値よりも厳しい独自の管理目標値を7項目設定し、より安全で良質な水道水の供給に務めました。

・「新・酒田市水道事業基本計画」に基づき、水道管路の計画的な更新に合せて耐震化を図ってまいりました。併せて、2020（令和2）年度に、配水池等の施設も含めた耐震化計画の策定を行いました。

・水洗化率については、料金収納等窓口業務受託者と連携した未接続宅への訪問活動や、上下水道部広報誌等の活用により、水洗化率の向上に取り組みました。

現状における課題

①〔修正〕~~経営基盤の強化および事業運営の効率化を図るため、経費の削減（施設の統廃合、小牧浄水場の運転管理業務および料金収納等窓口業務の民間委託）に取り組んできました。~~しかし増大する老朽施設の更新や耐震化には多額の費用を要する~~ことと~~一方で、その財源である給水収益及び下水道等使用料は減少傾向にある~~ことから~~、あります。そのため、さらなる経営の効率化や経費削減に取り組むとともに、広域化の実現による経営基盤の強化が課題となっています。

②〔修正〕市内全域における下水道の普及率（下水道を使用できる住民の割合）は~~97.4%（2017年（平成29）3月末現在）~~98.4%（2021（令和3）年3月末現在）、水洗化率（下水道に接続している住民の割合）は~~87.1%~~90.0%（同）です。水洗化率のさらなる向上が課題となっています。

〔削除〕~~下水道事業の健全な経営の継続を目指し、2017（平成29）年度より地方公営企業法の適用および下水道事業の組織統合を行い、将来にわたり持続可能な事業運営と企業としての経営環境を整えました。~~

③〔新規〕環境に配慮した事業運営を図るため、水道事業では、高低差を利用した自然流下方式による省エネルギー化や、建設発生材のリサイクルによる有効利用に取り組んできました。また、下水道事業においては、消化ガス発電の導入により、再生可能エネルギーの活用を進めてきました。引き続き、二酸化炭素排出量の削減など環境負荷の低減に取り組む必要があります。

施策3【公営住宅の提供】

前期計画の成果（実績）

成果指標	目標数値	単位	目標値(2022)	基準値(201*)	2018	2019	2020	進捗率	進捗状況
快適な居住環境を提供するための公営住宅の改修	5年間で80戸	戸 (延べ)	(80)	—	16 (16)	16 (32)	16 (48)	60%	概ね順調

- ① 大町第四～第五アパートの給排水管改修工事実施設計及び大町第二～第四アパート（計48戸）の給排水管改修工事を実施し、長寿命化を図るとともに、良好な居住環境の提供に繋がりました。
- ② 松境、若宮、川南、富士見町団地の全戸（第一～第二川南アパートの空室を除く）の火災警報器更新工事を実施し、安全性が向上しました。
 - ・既存警報器の取外し：煙感知器 720 個、熱感知器 224 個。新警報器の設置：煙感知器 669 個、熱感知器 219 個。
- ③ 建替えや大規模改修がなく、公民連携による整備手法の導入は検討していません。

現状における課題

①〔修正〕市営住宅 774 戸、公共賃貸住宅 6 戸、計 780 戸を提供し、~~664~~ 530 世帯 ~~1,480~~ 1,053 人が入居しています~~（2017（平成29）年3月末現在）~~2020（令和2）年3月末現在）。高齢者世帯、単身世帯の増加など人口構成の変化により、既存の住宅ストックと市民ニーズとの乖離が生じ、入居者数が退去者数を下回り入居率が低下しています。多様な世帯ニーズに対応した安全で質の高いストックへの更新改修や、人口減少に対応した~~ストック量の縮小~~管理戸数の縮減が課題となっています。

施策4【道路・橋りょう・公園等の整備】

前期計画の成果（実績）

成果指標	目標数値	単位	目標値(2022)	基準値(201*)	2018	2019	2020	進捗率	進捗状況
長寿命化を実施する橋りょう数	5年間で 25橋	橋 (延べ)	(25)	—	5 (5)	11 (16)	8 (24)	96%	概ね順調
長寿命化及び機能向上を図る公園数	5年間で 5公園	公園 (延べ)	(5)	—	(0)	0 (0)	1 (1)	20%	遅れている

- ① 将来にわたり道路、公園を安全・安心に利用できる環境を整備します。
- ② 橋りょうの法定2巡目の点検と診断を完了し、「橋梁長寿命化修繕計画」の見直しに活用しています。2014（平成26）、2015（平成27）年度に実施した点検の結果、早急に対処すべきとした全橋梁の補修・更新に着手し安全の確保を図っています。
- ③ 公園施設長寿命化計画に基づき、2021（令和3）年度上半期までに飯森山公園、九木原公園、日和山公園の老朽施設の更新・改修に着手し、うち1公園（飯森山公園）の長寿命化及び機能向上を図りました。

現状における課題

①〔修正〕円滑な交通を確保するため身近な生活道路の整備、維持管理を行っています。道路には、橋りょうや防雪柵等の道路施設が配置されていますが、これらの道路施設は今後老朽化により更新需要が高まるため、公共施設等総合管理計画に基づき、限られたコストの中で適切に維持して必要があります。

②〔修正〕橋りょうについては、市民の安全性・信頼性の確保とコスト縮減を目的に策定した橋りょう長寿命化修繕計画を策定しに基づき、橋りょうの重要度に応じて設定した管理区分に基づき、維持、補修等を行っています。

市道	2,534 路線（約 976km）
橋りょう	489 橋（橋長 2m以上）

③〔修正〕公園・緑地等は、市民の憩いや自然とのふれあい、多様な活動の場であるとともに、災害時には避難場所、防災上の拠点となる重要な施設です。公園施設長寿命化計画に基づき、公園等のバリアフリー化、老朽施設の計画的な改修による機能性・安全性の維持・向上などの環境改善を図る必要があります。

④〔新規〕近年、ゲリラ豪雨等が増加し、住宅浸水や道路冠水等の浸水被害が市内各地で発生しています。特に宅地造成後、地盤沈下が進み窪地となっている浸水常襲地区について、浸水被害の軽減を図ることが急務です。浸水対策のための施設整備や更新を行うとともに、防災活動のため、雨水管等への水位計設置等、冠水情報を速やかに市民に届ける仕組みの検討が必要です。

〔削除〕施策5【地域課題解決に向けたICT・IoTの活用】

前期計画の成果（実績）

- ① デジタル技術を用いた地域課題解決のため、産官学による新たなサービス創出の場として「リビングラボ」の仕組みの検討を行っています。
- ② 飛島地域と本土との情報通信環境の格差を是正するために、飛島と本土を繋ぐ光ケーブルを整備しました。また、飛島スマートアイランド推進協議会を設立し、無線通信技術とEVや多機能ロボットの活用による飛島地域の労働力不足、買物弱者対策、観光客への食事・サービス提供の充実及び防災対応の実証事

業を実施しています。

- ③ ICT を活用し、観光客の好みに合わせた多言語対応の観光ルートガイドサービスなどを実施しています。
- ④ 個人の健康情報（PHR）を活用した健康寿命延伸策を検討しています。
- ⑤ 飛島におけるオンライン診療において、有機 EL ディスプレイを活用してこれまでよりも細かい画像を見ることができる診療の実証実験を実施します。（10/12 から実施する予定）
- ⑥ 問い合わせ件数の多いごみ分別について、市公式 LINE 上で自動的に回答するチャットボットを導入し、2020（令和 2）年 12 月から 2021（令和 3）年 8 月までの間に約 9,000 件の問い合わせに回答いたしました。現在、AI を用いたチャットボットの導入による回答精度の向上を検討しています。（ごみ回答数 9/8 時点 9350 件）

現状における課題

~~〔削除〕 産業界における人材不足や地域の課題解決において、今後ますます ICT、IoT の活用が求められます。しかし、本市においては酒田光陵高等学校、公益大における情報技術教育の充実や一部民間事業者による新たな取り組みが見られるものの、現状は地域の課題解決につながる段階とは言えません。~~

※DX の観点から総合計画全編にわたり、ICT、IoT の活用に触れるため単独の施策からは削除

※前期計画から修正・追加した部分は下線（□□□□）で、削った部分は二重取消線（~~□□□□~~）でそれぞれ表示

※〔修正〕…修正した現状課題、〔新規〕…追加した現状課題、〔削除〕…削除した現状課題